

託送供給約款認可申請時に事業者が自主的に公表する項目

1. 比較査定対象ネットワーク費用の費目別内訳 (単位：千円)

項目		金額 (原価算定期間 H29～31 年度の合計)
比較 査定 対象 ネット ワーク 費用	営業費	
	労務費	28,077,600
	電力料	178,279
	水道料	15,753
	使用ガス費	94,271
	消耗品費	11,577,270
	運賃	3,421
	旅費交通費	820,758
	通信費	444,167
	保険料	34,472
	賃借料	1,246,442
	委託作業費	13,452,833
	試験研究費	303,626
	教育費	80,199
	たな卸減耗費	—
	貸倒償却	—
雑費	1,176,987	
一般管理費	25,744,318	
合計	83,250,396	

(注) 費目別の金額は、比較査定対象ネットワーク費用総額を過去の託送収支計算書の費目別比率で按分して算出したもの。

2. 導管部門に係る労務単価

導管部門に係る労務単価 (計算値)	712 万円/人・年
-------------------	------------

(注) 本単価は、導管部門 (兼務している場合は主たる所属により判断) に係る従業員の基準内賃金 (基本給)、賞与、基準外賃金 (家族手当等 (超過労働給与額を除く)) の合計額から、比較査定対象ネットワーク費用において減額された額および経営効率化控除額の合計額 (労務費相当分) を控除した額を、導管部門に係る従業員数で除して計算したもの。

3. 競争発注比率の拡大目標

